

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	上村福祉企業センター管理運営事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	保健福祉部	課等名	福祉課		包含する細々目	1	3	3	2	19		7,066	
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											1	2,436
施策	36 生活困難者の自立及び支援											2	4,630
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要							
		事業期間	年度～	年度		関連計画 社会福祉法 生活保護法 障害者自立支援法 飯田市授産施設設置条例							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	授産施設利用者(定員20名)	生活保護基準該当利用者数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			16			
		障害者自立支援法対象利用者数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			0			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
利用者が収入を得て、安心して生活を営めるようにする。	利用者1人当たりの賃金(月平均)	18目標	15000	最終目標	20000	
		18実績	17376	19目標	15000	↑
		23目標	18000	23実績		最終目標達成年度
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	生活困窮者・障害者等に対して、就労又は技能の取得のために必要な機会及び便宜を与えることにより、生活の安定と、自立の助長を支援する。そして、そのための施設の効率的で安定した運営を行う。 分場の統合を検討する。 各分場の利用者数 下栗 8人 中郷 6人 程野 0人(休止中) 本所 2人	センターの受託する仕事の確保 就労の場提供 技能訓練 自立支援	年間受託収入(円) 年間利用者数(人) 民間企業への就職者数(人)	3,642,713円 240人 0人
	18年度の実績			
	19年度計画	センターの受託する仕事の確保 就労の場提供 技能訓練 自立支援	年間受託収入(円) 年間利用者数(人) 民間企業への就職者数(人)	4,630,000円 228人

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源	1,993	1,984
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	3,700	4,630
	一般財源	665	452
事業費計(A)	6,358	7,066	
人件費	正規職員所要時間	18年度 4,000	19年度 2,000
	臨時職員等所要時間	6,000	8,000
	人件費計(B)	20,754	15,752
	トータルコストA+B	27,112	22,818

特定財源内訳や補足事項	福祉企業センター措置負担金 施設訓練等給付費 受託収入
-------------	-----------------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	自立した生活を送ることができる	生活保護を受けている人の中で自立した人の数	現状値	13	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	15
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
低所得者の福祉対策として生活保護法等の法律が施行されたのをきっかけとして、生活困窮者・障害者の就労機会確保と、自立支援のため事業を開始。	厳しい経済状況を反映して、受託先仕事量の減少。地区内の仕事先が限られているため、就労支援や生きがい確保の側面があり自立についても難しい状況。利用対象者は増加しているが、流動がほとんど無く、新規での利用になかなかつなげていかなない。 当センターは、縫製が中心であったが、現在縫製の仕事量は1/5に減少している。ミシン等機械類は充実しているので、新規受託先が開拓できれば利用者(事務費対象者)の増も期待できるが、現時点では難しい状況にある。	利用者等の意見 金額は少ないが、働ける場所があつてうれしい。 みんなの顔を見れるのがうれしい。 すこしでも仕事があればいい。

## 【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 可能 (その理由)
			公平性評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

## 【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	正規職員を臨時職員に変更(H19.4~)
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	臨時職員の確保

### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	利用者1人当たりの賃金月額が17,000円と少なく、事業効率が悪い。(他の企業センターは30,000円以上である。)
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	